

## ○武蔵村山市自殺対策推進協議会設置要綱

令和 4 年 6 月 7 日

訓令（乙）第 1 1 9 号

## （設置）

第 1 条 自殺対策基本法（平成 1 8 年法律第 8 5 号）第 8 条の規定に基づき、関係機関の相互の連携を促進し、及び地域の自殺対策を推進するため、武蔵村山市自殺対策推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

## （所掌事項）

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項について所掌する。

- (1) 地域における自殺総合対策の推進に関すること。
- (2) 武蔵村山市自殺対策計画の点検及び評価に関すること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、自殺対策の推進に必要な事項に関すること。

## （委員）

第 3 条 協議会は、委員 1 5 人で組織する。

2 委員は次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 自殺対策を行う民間支援団体関係者
- (2) 保健医療関係者
- (3) 武蔵村山市医師会が推薦する者
- (4) 武蔵村山市薬剤師会が推薦する者
- (5) 東京都多摩立川保健所の職員
- (6) 警視庁東大和警察署の職員
- (7) 東京消防庁北多摩西部消防署の職員
- (8) 武蔵村山市立中学校校長会が推薦する者
- (9) 社会福祉法人武蔵村山市社会福祉協議会が推薦する者
- (10) 民生児童委員
- (11) 武蔵村山市の職員のうち健康福祉部長、同部福祉総務課長、同部障害福祉課長、子ども家庭部子ども子育て支援課長及び教育部指導・教育センター担当課長の職にあるものの

## （任期）

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

## （会長及び副会長）

第 5 条 協議会に会長及び副会長 1 人を置き、委員の互選により選任する。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は健康福祉部健康推進課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

この要綱は、令和4年6月7日から施行する。